

# 本市防災体制の強化 災害情報システムに新方式導入 市職員の自動参集訓練も実施



自動参集訓練時の災害対策本部

**議員** 地震災害への対応として、本市では今年一月に職員を対象に自動参集訓練を実施した。その成果を伺いたい。

**防災安全部長** 本市の地域防災計画に従い、震度六強の地震発生時における管理職員や主な地域拠点基地職員の自動参集状況の把握と、初期期の状況判断等および災害対策

本部各部の対応の訓練を目的に実施した。この訓練では、徒歩や自転車等の手段による三分以内の参集者が六割を超えていたことから早期対応が可能と考えている。

**議員** 早期対応を可能とするため、市内在住職員の災害対策業務配置の考えを伺いたい。

**防災安全部長** 災害時の

## 高齢者の搬送増加 懸念される救急車の配備状況

**議員** 高齢化社会を迎え、救急体制の強化が必要と考えるが、救急車の最近の出動傾向を伺いたい。

**消防長** 過去五年間の搬送者数では、平成十年に比較し、平成十五年は二〇〇九人増加している。この内、六五歳以上の高齢者は二八三人で全体の六三・八%を占めており、高齢化社会が反映さ

れている。

**議員** 高齢者に係る搬送の今後の見通しを伺いたい。

**消防長** 六五歳以上の人口の搬送率は、平成十五年には約八・八%であった。平成二十年では本市の六五歳以上の年齢人口が約五万人と推計されており、仮に同じ率で搬送すると想定した場合、平

成十五年に比較し、約九〇〇人の増となる。

**議員** 救急車の一般的な配備基準を伺いたい。

**消防長** 救急車の配備は人口を基準としており、一五万人を超える都市では五台、さらに人口がおむね六万人を超えることとに一台を加算した台数を基準にし、その都市における出動頻度や現場到達所要時間を勘案した台数とされている。また、救急隊数では、本市と市域面積や人口が同程度で

被災者救護は、第一線での対応が基本と考え、二五か所の地域拠点基地には、周辺に居住する職員を配置している。

**議員** 十七年度に導入を予定している災害情報システムの機能について伺いたい。

**防災安全部長** 今回のシステムは、災害時に地域拠点基地や被災現場との情報を交換する移動系防

## さわやかで清潔なまち目指し 実効性ある条例新設へ

**議員** 本市では、ポイ捨て等に対して啓発活動を通じてモラル向上に努めているが、新たに「(仮称)平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例」の制定が必要だと考えるに

**議員** 本市では、ポイ捨て等に対して啓発活動を通じてモラル向上に努めているが、新たに「(仮称)平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例」の制定が必要だと考えるに



道路脇に捨てられたごみ

至った理由を伺いたい。

**市長** 現在、「平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」により、たばこの吸い殻、空き缶などのポイ捨て禁止や犬猫の排せつ物の放置禁止などを定めているが、その効果は十分ではない状況にある。一方、市民からたばこの歩行喫煙や罰則など現行内容も検討するの

出動件数が一万一〇〇〇件前後の都市では、六七隊となっている。

**議員** 現在の五隊体制で今後も対応できるのか。

**消防長** 本市では、五隊で運用しているが、傷病者等が多数発生した場合や救急車の故障時などのために予備車を保有している。全隊出動時における救急要請等で予備車の利用が年々増加しており、安心できる救急体制という面では限界に近いと考えている。

条例では定めのない新たな規制項目を求める意見も寄せられている。そこで市民、事業者、行政が各自の責務に応じた役割分担と協働のもとにさわやかで清潔なまちづくりを実現するため、実効性のある条例制定を考えている。

**議員** 全体的あるいは各地域で重点的に取り組む内容も検討するの

所と一七か所の土石流危険渓谷が報告されている。

**議員** 現在、どのように崩壊防護措置を図っているのか伺いたい。

**防災安全部長** 法で指定された三か所は、県が事業主体となって崩壊防護措置が講じられる。しかし、その他の危険箇所等の防護工事は土地所有者による実施が原則であり、対策が遅れている。そのため、法に基づく危険区域に指定されれば、防護措置が講じられるよう指定についての説明等を土地所有者に行っている。

## 公共施設の耐震化 避難拠点の学校等を優先

**議員** 公共施設の耐震化は喫緊の課題と思うが、

**市長** この条例の実効性を高めるため、罰則の規定を検討している。しかし、罰則はあくまでも抑止力を持たせるためのものであり、悪質かつ常習的な違反者に限って適用するように検討していきたい。

**議員** 罰則のほかに、市民が互いに注意できる権利の規定も必要と考える

**議員** 罰則のほかに、市民が互いに注意できる権利の規定も必要と考える

が見解を伺いたい。

**市長** 市民による美化活動や美化指導においては、市民が互いに注意し合うことで、自らがモラルの向上を図っていくことが大切であると考えている。この条例では、市民の一定範囲の権利を保障し、市民が互いに指導し合えるようなものを設けていきたい。

本市公共施設の耐震化計画の内容を伺いたい。

**市長・企画部長** 耐震補強工事の実施は、十六年度に各小・中学校の校舎の耐震補強工事がおおむね完了する。引き続き学校体育館の耐震補強に着手し、十七年度では小学校四校、中学校二校の耐震診断、小・中学校各一校の耐震補強工事を予定している。

**議員** 市民病院は、災害発生時には、災害医療拠点病院になるため、市民病院の耐震化計画を策定することが重要と思うが見解を伺いたい。

**市民病院事務局長** 市民病院は災害医療拠点として重要な役割を果たす必要があるが、現在の建物では災害発生時に十分な機能を発揮できるか疑問があるので、耐震診断の経費を十七年度当初予算に計上した。その結果に基づき耐震化への対応を検討し、次期総合計画に位置づけていきたい。

## 自然エネルギーの活用 高まる市民の意識

**議員** 地球温暖化防止対策として、市民自らが自然エネルギー等を利用する意識を向上させる施策が必要と思うが、見解を伺いたい。

**環境部長** 本市では、十六年度に、資源やエネルギーを有効活用する施設等の設置に対するECS(エコス)補助金制度を設けたところ、太陽光

発電施設を設置する家庭への補助件数は、当初の予想を大幅に上回り、今年では四五件を超えるものと思われる。このことから、新エネルギーに対する市民の意識の高まりを感じている。本市環境基本計画の改訂の際には、自然エネルギーの活用を重要な課題として捉えて推進していきたい。

**議員** 下水処理場の排水を利用した、小型発電システム等の導入の可能性について伺いたい。

**環境部長** 本市のエネルギービジョンでは、このような小さな水力を利用して発電するものを小水力エネルギーと位置づけている。この小型水力発電システムについては、技術開発の確立等幾つかの課題があるが、今後関係機関等と連携を図りながら、導入の可能性を研究していきたい。